

中国の人口問題—高齢政策とシルバー産業の考察

Population Issues in China: Research on Demand and Supply of Silver Industry in China

聶海松（東京農工大学）

NIE HAISONG (Tokyo University of Agriculture and Technology)

nie-hs@cc.tuat.ac.jp

中国国家统计局が2013年2月に発表した「2012年国民・社会発展統計公報」によると、2012年末時点、中国大陸（香港・マカオ・台湾など含まず）の人口は13億5,404万人に達した。60歳以上人口は、全体の14.3%に当る1億9,390万人、そのうち、男性が49%、女性が51%となっている。65歳以上人口は1億2,714万人、全体の9.4%を占めており、そのうち、60～69歳は56.2%、70～79歳は32%、80歳以上は11.8%である。

現在、中国では60歳以上人口が毎年860万ずつ増加しており、国連の2012年中位推計では2050年に総人口の3分の1(32.8%)を占める4億5,436万人に達する。また、65歳以上人口は2000年に総人口の7%を占め高齢化社会に仲間入り、2026年に14%の高齢社会、2040年に22.1%の超高齢社会に突入りし3億1,672万人に達する。ついで80歳以上の高齢者と要介護高齢者が年間100万人ずつのペースで増加、2055年には80歳以上の人口が1億人を超える見込みである。

高齢化が加速的に増加しているなか、都市化の進展などにより伝統的な家庭内での扶養機能が低下しているため、中国政府は2011年に「中国高齢事業発展12次5カ年計画」を発表し、それ以降も養老サービス分野への民間資本導入を奨励する方針が示されるなど、高齢化に対応する社会の建設、関連産業の育成に向けて、中央、各地方政府から積極的な施策が打ち出されている。高齢者産業は、養老施設、デイケアサービス、訪問介護、人材育成などのサービス、福祉機器・用品と幅広くあるが、政府による同産業の発展に向けた政策誘導によって市場の拡大が見込まれる中国市場において、様々なビジネスチャンスが存在していると考えられる。各地方政府は民間資本の養老福祉施設の建設に対する優遇策を打ち出し、建設用地、税金、光熱費など関連費用の優遇、建設一時金、運営補助金などの面から民間資本の参入を支援している。北京市では、2012年4月1日から、市内のすべての養老施設の水道、電力、ガスの利用料について、優遇制度の適用を開始した。

こうした背景を踏まえて、高齢者の消費市場を考察するには50歳以上人口の消費現状を把握することが重要であり、そこで聶は、中国各関連機関の協力を得ながら、2012年8月から11月までの間に、北京市の都市部と農村部で50歳以上人口（400人以上）を対象として現在生活の消費状況について社会学的意識面接調査を行った。調査内容については、調査対象者の基本状況、収入と財産状況、健康と医療状況、日常活動状況、消費と養老および消費心理状況などがある。

本報告では中国における高齢化の現状、関連政策の動向などについて取りまとめたうえで、北京市都市部と農村部の調査結果を比較分析しながら高齢化産業の市場動向を考察していきたい。